

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年1月19日提出
【計算期間】	第6期中(自 2023年4月21日至 2023年10月20日)
【ファンド名】	オリックス 先進国株式マーケット・プラス・ファンド
【発行者名】	SBIアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅本 賢一
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【事務連絡者氏名】	山下 明美
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-6229-0170
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

## 【オリックス 先進国株式マーケット・プラス・ファンド】

以下の運用状況は2023年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルク	1,924,092,199	98.47
親投資信託受益証券	日本	89,532	0.00
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		29,856,190	1.53
合計(純資産総額)		1,954,037,921	100.00

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2019年 4月22日)	949	949	1.0053	1.0053
第2計算期間末 (2020年 4月20日)	841	841	0.8508	0.8508
第3計算期間末 (2021年 4月20日)	1,364	1,364	1.2967	1.2967
第4計算期間末 (2022年 4月20日)	1,780	1,780	1.5373	1.5373
第5計算期間末 (2023年 4月20日)	1,840	1,840	1.5842	1.5842
2022年10月末日	1,795		1.5466	
11月末日	1,810		1.5495	
12月末日	1,667		1.4457	
2023年 1月末日	1,742		1.5081	
2月末日	1,786		1.5420	
3月末日	1,755		1.5163	
4月末日	1,795		1.5461	
5月末日	1,896		1.6563	
6月末日	2,002		1.7684	
7月末日	2,025		1.7898	
8月末日	2,076		1.8293	
9月末日	2,033		1.7922	
10月末日	1,954		1.7269	

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2018年 7月27日～2019年 4月22日	0.0000
第2期	2019年 4月23日～2020年 4月20日	0.0000
第3期	2020年 4月21日～2021年 4月20日	0.0000
第4期	2021年 4月21日～2022年 4月20日	0.0000
第5期	2022年 4月21日～2023年 4月20日	0.0000

当中間期	2023年 4月21日～2023年10月20日	
------	-------------------------	--

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2018年 7月27日～2019年 4月22日	0.53
第2期	2019年 4月23日～2020年 4月20日	15.37
第3期	2020年 4月21日～2021年 4月20日	52.41
第4期	2021年 4月21日～2022年 4月20日	18.55
第5期	2022年 4月21日～2023年 4月20日	3.05
当中間期	2023年 4月21日～2023年10月20日	13.73

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

## Shinseiショートターム・マザー・ファンド

以下の運用状況は2023年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	200,059	59.15
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		138,172	40.85
合計(純資産総額)		338,231	100.00

## 2【設定及び解約の実績】

## 【オリックス 先進国株式マーケット・プラス・ファンド】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2018年 7月27日～2019年 4月22日	951,766,900	7,366,264
第2期	2019年 4月23日～2020年 4月20日	88,374,790	43,712,999
第3期	2020年 4月21日～2021年 4月20日	141,054,982	78,092,461
第4期	2021年 4月21日～2022年 4月20日	208,817,613	102,496,663
第5期	2022年 4月21日～2023年 4月20日	73,132,259	69,873,282
当中間期	2023年 4月21日～2023年10月20日	26,373,512	57,811,944

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

### 3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(令和5年4月21日から令和5年10月20日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人ト・マツによる中間監査を受けております。

## 【オリックス 先進国株式マーケット・プラス・ファンド】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：円 )

	第5期 ( 令和 5年 4月20日現在 )	第6期中間計算期間 ( 令和 5年10月20日現在 )
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	36,780,562	35,844,181
投資証券	1,811,535,677	2,008,223,944
親投資信託受益証券	89,577	89,532
流動資産合計	1,848,405,816	2,044,157,657
資産合計	1,848,405,816	2,044,157,657
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	1,090,894	2,213
未払受託者報酬	289,913	326,175
未払委託者報酬	5,604,952	6,306,046
未払利息	110	108
その他未払費用	1,219,464	1,310,712
流動負債合計	8,205,333	7,945,254
負債合計	8,205,333	7,945,254
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,161,604,875	1,130,166,443
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	678,595,608	906,045,960
元本等合計	1,840,200,483	2,036,212,403
純資産合計	1,840,200,483	2,036,212,403
負債純資産合計	1,848,405,816	2,044,157,657

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 （自令和 4年 4月21日 至令和 4年10月20日）	第6期中間計算期間 （自令和 5年 4月21日 至令和 5年10月20日）
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	11,778,006	256,688,222
<b>営業収益合計</b>	<b>11,778,006</b>	<b>256,688,222</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	18,641	16,744
受託者報酬	288,638	326,175
委託者報酬	5,580,294	6,306,046
その他費用	1,215,599	1,310,712
<b>営業費用合計</b>	<b>7,103,172</b>	<b>7,959,677</b>
営業利益又は営業損失（ ）	4,674,834	248,728,545
経常利益又は経常損失（ ）	4,674,834	248,728,545
中間純利益又は中間純損失（ ）	4,674,834	248,728,545
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	569,084	7,892,820
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	622,402,387	678,595,608
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,362,853	20,376,381
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,362,853	20,376,381
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,668,625	33,761,754
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,668,625	33,761,754
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	629,340,533	906,045,960

## (3)【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期中間計算期間 (自令和 5年 4月21日 至令和 5年10月20日)
有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

項目	第5期 (令和 5年 4月20日現在)	第6期中間計算期間 (令和 5年10月20日現在)
1. 投資信託財産に係る元本の状況	期首元本額 1,158,345,898円 期中追加設定元本額 73,132,259円 期中一部解約元本額 69,873,282円	期首元本額 1,161,604,875円 期中追加設定元本額 26,373,512円 期中一部解約元本額 57,811,944円
2. 中間計算期間の末日における受益権総数	1,161,604,875口	1,130,166,443口
3. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 -円	元本の欠損 -円
4. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.5842円 (10,000口当たり純資産額) (15,842円)	1口当たり純資産額 1.8017円 (10,000口当たり純資産額) (18,017円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第5期中間計算期間 (自令和 4年 4月21日 至令和 4年10月20日)	第6期中間計算期間 (自令和 5年 4月21日 至令和 5年10月20日)
剰余金増加額又は欠損金減少額及び剰余金減少額又は欠損金増加額	中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額、及び中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額はそれぞれ剰余金減少額又は欠損金増加額及び剰余金増加額又は欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。	中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額、及び中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額はそれぞれ剰余金減少額又は欠損金増加額及び剰余金増加額又は欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

第5期 (令和 5年 4月20日現在)	第6期中間計算期間 (令和 5年10月20日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法 投資証券、親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2 時価の算定方法 投資証券、親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## (デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

## (重要な後発事象に関する注記)

第6期中間計算期間 (自令和 5年 4月21日 至令和 5年10月20日)
該当事項はありません。

## (参考)

本報告書の開示対象ファンド(オリックス 先進国株式マーケット・プラス・ファンド)(以下「当ファンド」という。)は、ルクセンブルグ籍の円建て外国投資法人である「Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY」の投資証券を主要投資対象としており、中間貸借対

照表の資産の部に計上された「投資証券」は、同外国投資法人の投資証券であります。主要投資対象である同外国投資法人の計算期間末日(令和5年12月31日)時点で、現地の法律に基づいた同外国投資法人の財務諸表が作成され、委託会社が監査を受けた財務諸表を管理会社より入手する予定です。

また、当ファンドは、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」(以下「マザーファンド」という。)の受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。当ファンドの中間計算期間末日(以下「計算日」という。)における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。

ただし、上記2点に関しては、監査意見の対象外であります。

## Shinseiショートターム・マザー・ファンド

### 貸借対照表

(単位:円)

(令和5年10月20日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	138,172
国債証券	200,074
流動資産合計	338,246
資産合計	338,246
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	340,000
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	1,754
元本等合計	338,246
純資産合計	338,246
負債純資産合計	338,246

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自令和5年4月21日 至令和5年10月20日)
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格又は価格情報会社の提供する価格で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和5年10月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
	期首元本額 340,000円
	期中追加設定元本額 -円
	期中一部解約元本額 -円
	期末元本額 340,000円
	元本の内訳*
	オリックス 世界国債ファンド(グローバル・ダイナミック・デュレーション)(為替ヘッジあり) 140,000円
	オリックス 世界社債アクティブファンド(為替ヘッジあり) 110,000円
	オリックス 先進国株式マーケット・プラス・ファンド 90,000円
2. 計算日における受益権総数	340,000口
3. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 1,754円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.9948円 (10,000口当たり純資産額) (9,948円)

(注)\*は本マザーファンドを投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

（令和 5年10月20日現在）

1 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2 時価の算定方法 国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が 異なることもあります。 （デリバティブ取引に関する注記） 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

（自令和 5年 4月21日  
至令和 5年10月20日）

該当事項はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

「Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY」  
組入れ資産の明細（2023年10月末現在）

銘柄名	種別	国/地域	評価額 (ユーロ)	構成比
Apple Inc	普通株式	米国	3,860,177.49	4.8%
Microsoft Corp	普通株式	米国	3,563,110.02	4.4%
Amazon.com Inc	普通株式	米国	1,971,041.49	2.4%
NVIDIA Corp	普通株式	米国	1,631,971.62	2.0%
Alphabet Inc (Class A)	普通株式	米国	1,257,821.38	1.6%
Meta Platforms Inc	普通株式	米国	1,110,167.12	1.4%
Alphabet Inc (Class C)	普通株式	米国	1,004,059.60	1.2%
JPMorgan Chase & Co	普通株式	米国	772,131.64	1.0%
Procter & Gamble Co/The	普通株式	米国	690,393.49	0.9%
Exxon Mobil Corp	普通株式	米国	660,636.19	0.8%
Novo Nordisk A/S	普通株式	デンマーク	644,723.30	0.8%
Tesla Inc	普通株式	米国	644,132.07	0.8%
Adobe Inc	普通株式	米国	542,127.36	0.7%
Walmart Inc	普通株式	米国	541,092.72	0.7%
AbbVie Inc	普通株式	米国	530,259.79	0.7%
UnitedHealth Group Inc	普通株式	米国	518,332.90	0.6%
PepsiCo Inc	普通株式	米国	486,596.03	0.6%
Mastercard Inc	普通株式	米国	479,249.86	0.6%
Cisco Systems Inc	普通株式	米国	472,425.04	0.6%
Eli Lilly & Co	普通株式	米国	447,022.03	0.6%
Nestle SA	普通株式	スイス	436,721.70	0.5%
Novartis AG	普通株式	スイス	434,426.47	0.5%
Berkshire Hathaway Inc	普通株式	米国	433,686.08	0.5%
Netflix Inc	普通株式	米国	432,332.92	0.5%
Broadcom Inc	普通株式	米国	401,979.04	0.5%
Chevron Corp	普通株式	米国	392,381.82	0.5%
Amgen Inc	普通株式	米国	364,801.89	0.4%
General Electric Co	普通株式	米国	343,669.56	0.4%
Salesforce Inc	普通株式	米国	339,340.00	0.4%
Visa Inc	普通株式	米国	336,746.83	0.4%
Coca-Cola Co/The	普通株式	米国	335,466.16	0.4%
AT&T Inc	普通株式	米国	335,274.17	0.4%
Applied Materials Inc	普通株式	米国	330,561.97	0.4%
Bristol-Myers Squibb Co	普通株式	米国	326,535.42	0.4%
Gilead Sciences Inc	普通株式	米国	321,218.94	0.4%
Shell PLC	普通株式	英国	320,684.00	0.4%
Elevance Health Inc	普通株式	米国	318,937.95	0.4%
L'Oreal SA	普通株式	フランス	308,204.70	0.4%
Marsh & McLennan Cos Inc	普通株式	米国	306,992.57	0.4%
Johnson & Johnson	普通株式	米国	306,503.84	0.4%
Vertex Pharmaceuticals Inc	普通株式	米国	305,241.26	0.4%
Booking Holdings Inc	普通株式	米国	303,499.91	0.4%
Goldman Sachs Group Inc/The	普通株式	米国	298,726.96	0.4%
AstraZeneca PLC	普通株式	英国	292,531.00	0.4%
Stryker Corp	普通株式	米国	292,205.73	0.4%
Regeneron Pharmaceuticals Inc	普通株式	米国	288,492.89	0.4%
ConocoPhillips	普通株式	米国	278,960.83	0.3%
Synopsys Inc	普通株式	米国	273,136.80	0.3%
Cadence Design Systems Inc	普通株式	米国	272,979.71	0.3%
GSK PLC	普通株式	英国	270,592.81	0.3%
Linde PLC	普通株式	米国	268,994.36	0.3%
Intuitive Surgical Inc	普通株式	米国	268,173.91	0.3%
Humana Inc	普通株式	米国	263,579.07	0.3%
BlackRock Inc	普通株式	米国	260,667.93	0.3%
Comcast Corp	普通株式	米国	259,849.65	0.3%
Marathon Petroleum Corp	普通株式	米国	259,571.90	0.3%
Citigroup Inc	普通株式	米国	258,534.34	0.3%
Eaton Corp PLC	普通株式	米国	251,380.30	0.3%

Oracle Corp	普通株式	米国	250,625.17	0.3%
O'Reilly Automotive Inc	普通株式	米国	248,234.70	0.3%
Palo Alto Networks Inc	普通株式	米国	248,078.13	0.3%
American International Group Inc	普通株式	米国	241,991.79	0.3%
Schneider Electric SE	普通株式	フランス	241,536.68	0.3%
Intesa Sanpaolo SpA	普通株式	イタリア	232,028.71	0.3%
Capital One Financial Corp	普通株式	米国	231,615.83	0.3%
Moody's Corp	普通株式	米国	229,615.89	0.3%
TotalEnergies SE	普通株式	フランス	227,962.40	0.3%
Fiserv Inc	普通株式	米国	227,069.54	0.3%
ABB Ltd	普通株式	スイス	226,896.20	0.3%
Centene Corp	普通株式	米国	226,648.57	0.3%
Lululemon Athletica Inc	普通株式	米国	226,334.76	0.3%
Kimberly-Clark Corp	普通株式	米国	225,018.28	0.3%
PACCAR Inc	普通株式	米国	224,946.95	0.3%
Arch Capital Group Ltd	普通株式	米国	224,859.56	0.3%
ServiceNow Inc	普通株式	米国	222,941.58	0.3%
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria SA	普通株式	スペイン	222,281.48	0.3%
Trane Technologies PLC	普通株式	米国	222,178.37	0.3%
NXP Semiconductors NV	普通株式	米国	222,021.98	0.3%
Mizuho Financial Group Inc	普通株式	日本	221,033.44	0.3%
Honda Motor Co Ltd	普通株式	日本	219,278.03	0.3%
Ecolab Inc	普通株式	米国	217,887.44	0.3%
ONEOK Inc	普通株式	米国	217,744.56	0.3%
Recruit Holdings Co Ltd	普通株式	日本	216,545.29	0.3%
Exelon Corp	普通株式	米国	215,809.39	0.3%
Nordea Bank Abp	普通株式	スウェーデン	215,310.90	0.3%
Archer-Daniels-Midland Co	普通株式	米国	215,048.55	0.3%
HSBC Holdings PLC	普通株式	英国	214,829.17	0.3%
Biogen Inc	普通株式	米国	214,168.04	0.3%
Nintendo Co Ltd	普通株式	日本	213,743.52	0.3%
Valero Energy Corp	普通株式	米国	212,547.78	0.3%
Workday Inc	普通株式	米国	212,511.17	0.3%
Bank of New York Mellon Corp/The	普通株式	米国	212,097.92	0.3%
Public Service Enterprise Group Inc	普通株式	米国	211,604.73	0.3%
Electronic Arts Inc	普通株式	米国	209,986.25	0.3%
SAP SE	普通株式	ドイツ	209,247.74	0.3%
Baker Hughes Co	普通株式	米国	208,701.78	0.3%
Oversea-Chinese Banking Corp Ltd	普通株式	シンガポール	208,069.83	0.3%
Intuit Inc	普通株式	米国	207,907.10	0.3%
Manulife Financial Corp	普通株式	カナダ	206,987.58	0.3%
Verisk Analytics Inc	普通株式	米国	206,495.36	0.3%
Consolidated Edison Inc	普通株式	米国	205,895.37	0.3%
Holcim AG	普通株式	スイス	205,333.96	0.3%
Nucor Corp	普通株式	米国	204,137.56	0.3%
MSCI Inc	普通株式	米国	203,877.34	0.3%
E.ON SE	普通株式	ドイツ	201,320.46	0.2%
Home Depot Inc/The	普通株式	米国	201,195.30	0.2%
Edison International	普通株式	米国	200,932.90	0.2%
Fairfax Financial Holdings Ltd	普通株式	カナダ	200,546.28	0.2%
Costco Wholesale Corp	普通株式	米国	199,651.92	0.2%
AMETEK Inc	普通株式	米国	199,635.03	0.2%
Cardinal Health Inc	普通株式	米国	198,185.43	0.2%
Otis Worldwide Corp	普通株式	米国	197,079.07	0.2%
State Street Corp	普通株式	米国	196,886.09	0.2%
eBay Inc	普通株式	米国	196,855.18	0.2%
AvalonBay Communities Inc	REIT	米国	196,002.84	0.2%
Energy Corp	普通株式	米国	195,973.07	0.2%
Volvo AB	普通株式	スウェーデン	195,227.15	0.2%
Telefonica SA	普通株式	スペイン	193,868.76	0.2%
Akamai Technologies Inc	普通株式	米国	193,755.97	0.2%
Tesco PLC	普通株式	英国	193,725.62	0.2%
Hermes International SCA	普通株式	フランス	193,556.00	0.2%
Royal Caribbean Cruises Ltd	普通株式	米国	193,107.45	0.2%
Martin Marietta Materials Inc	普通株式	米国	191,896.16	0.2%
Bayerische Motoren Werke AG	普通株式	ドイツ	191,822.07	0.2%
Uber Technologies Inc	普通株式	米国	191,668.57	0.2%
Essex Property Trust Inc	REIT	米国	189,026.75	0.2%
DoorDash Inc	普通株式	米国	188,332.26	0.2%
Dell Technologies Inc	普通株式	米国	188,069.64	0.2%
Cie de Saint-Gobain SA	普通株式	フランス	187,969.80	0.2%
Skandinaviska Enskilda Banken AB	普通株式	スウェーデン	187,910.55	0.2%
Sherwin-Williams Co/The	普通株式	米国	187,728.41	0.2%
Brown & Brown Inc	普通株式	米国	187,703.27	0.2%
Kraft Heinz Co/The	普通株式	米国	186,855.14	0.2%
Ford Motor Co	普通株式	米国	185,554.40	0.2%
Lennar Corp	普通株式	米国	184,898.54	0.2%
Loews Corp	普通株式	米国	184,823.58	0.2%
3i Group PLC	普通株式	英国	184,173.57	0.2%
Hewlett Packard Enterprise Co	普通株式	米国	183,628.76	0.2%
American Homes 4 Rent	REIT	米国	182,191.75	0.2%
Legrand SA	普通株式	フランス	181,781.88	0.2%
PPG Industries Inc	普通株式	米国	181,077.04	0.2%
Japan Post Bank Co Ltd	普通株式	日本	180,972.81	0.2%
Disco Corp	普通株式	日本	179,728.72	0.2%
Unilever PLC	普通株式	英国	179,472.90	0.2%
Infineon Technologies AG	普通株式	ドイツ	179,329.33	0.2%
Molson Coors Beverage Co	普通株式	米国	179,212.71	0.2%
Coterra Energy Inc	普通株式	米国	178,606.91	0.2%
Airbnb Inc	普通株式	米国	177,826.69	0.2%
AP Moller - Maersk A/S	普通株式	デンマーク	177,512.35	0.2%

Barclays PLC	普通株式	英国	176,870.67	0.2%
Hydro One Ltd	普通株式	カナダ	176,837.16	0.2%
Genmab A/S	普通株式	デンマーク	176,768.09	0.2%
Merck & Co Inc	普通株式	米国	176,640.11	0.2%
QUALCOMM Inc	普通株式	米国	175,910.07	0.2%
Expeditors International of Washington I	普通株式	米国	175,502.84	0.2%
Parkland Corp	普通株式	カナダ	175,501.83	0.2%
Boston Properties Inc	REIT	米国	175,306.18	0.2%
Industria de Diseno Textil SA	普通株式	スペイン	174,891.15	0.2%
Caterpillar Inc	普通株式	米国	174,723.60	0.2%
NVR Inc	普通株式	米国	174,105.09	0.2%
Weyerhaeuser Co	REIT	米国	173,985.71	0.2%
Nexon Co Ltd	普通株式	日本	173,225.93	0.2%
Coca-Cola Europacific Partners PLC	普通株式	オランダ	172,651.55	0.2%
Alfa Laval AB	普通株式	スウェーデン	170,597.72	0.2%
PulteGroup Inc	普通株式	米国	169,946.25	0.2%
Fortinet Inc	普通株式	米国	168,967.91	0.2%
Julius Baer Group Ltd	普通株式	スイス	168,893.97	0.2%
Astellas Pharma Inc	普通株式	日本	168,543.50	0.2%
Brambles Ltd	普通株式	オーストラリア	168,147.94	0.2%
DBS Group Holdings Ltd	普通株式	シンガポール	166,456.85	0.2%
Kinross Gold Corp	普通株式	カナダ	166,259.75	0.2%
Investec PLC	普通株式	英国	166,141.09	0.2%
Jazz Pharmaceuticals PLC	普通株式	米国	164,152.62	0.2%
Cochlear Ltd	普通株式	オーストラリア	163,596.23	0.2%
Mitsubishi Electric Corp	普通株式	日本	163,477.20	0.2%
HubSpot Inc	普通株式	米国	162,371.67	0.2%
Morinaga Milk Industry Co Ltd	普通株式	日本	162,144.10	0.2%
Nomura Real Estate Holdings Inc	普通株式	日本	162,027.90	0.2%
Equity Residential	REIT	米国	161,331.18	0.2%
J Sainsbury PLC	普通株式	英国	160,922.14	0.2%
Atlas Copco AB	普通株式	スウェーデン	160,763.68	0.2%
Incyte Corp	普通株式	米国	160,412.41	0.2%
H&R Block Inc	普通株式	米国	160,161.02	0.2%
Koninklijke KPN NV	普通株式	オランダ	159,473.90	0.2%
SS&C Technologies Holdings Inc	普通株式	米国	159,449.86	0.2%
ASML Holding NV	普通株式	オランダ	158,849.30	0.2%
Ally Financial Inc	普通株式	米国	158,665.35	0.2%
Western Union Co/The	普通株式	米国	158,626.10	0.2%
Pinnacle West Capital Corp	普通株式	米国	158,325.53	0.2%
Sanofi SA	普通株式	フランス	157,688.00	0.2%
Kongsberg Gruppen ASA	普通株式	ノルウェー	157,593.10	0.2%
Koninklijke Philips NV	普通株式	オランダ	157,341.32	0.2%
Santen Pharmaceutical Co Ltd	普通株式	日本	156,824.17	0.2%
BlueScope Steel Ltd	普通株式	オーストラリア	156,329.71	0.2%
West Fraser Timber Co Ltd	普通株式	カナダ	156,134.25	0.2%
Zimmer Biomet Holdings Inc	普通株式	米国	156,071.71	0.2%
Neurocrine Biosciences Inc	普通株式	米国	155,861.78	0.2%
Lockheed Martin Corp	普通株式	米国	154,844.28	0.2%
Juniper Networks Inc	普通株式	米国	154,541.68	0.2%
Open Text Corp	普通株式	カナダ	153,883.15	0.2%
Sega Sammy Holdings Inc	普通株式	日本	153,881.84	0.2%
Hikma Pharmaceuticals PLC	普通株式	英国	153,330.21	0.2%
Skyworks Solutions Inc	普通株式	米国	152,143.77	0.2%
Pirelli & C SpA	普通株式	イタリア	150,694.07	0.2%
Clorox Co/The	普通株式	米国	150,326.40	0.2%
Siemens AG	普通株式	ドイツ	150,201.92	0.2%
Jeronimo Martins SGPS SA	普通株式	ポルトガル	150,151.32	0.2%
Ingersoll Rand Inc	普通株式	米国	149,662.02	0.2%
Discover Financial Services	普通株式	米国	148,008.02	0.2%
Steel Dynamics Inc	普通株式	米国	147,521.89	0.2%
Assicurazioni Generali SpA	普通株式	イタリア	147,316.96	0.2%
Ipsen SA	普通株式	フランス	147,068.50	0.2%
Singapore Airlines Ltd	普通株式	シンガポール	146,406.14	0.2%
Deere & Co	普通株式	米国	145,521.82	0.2%
Sankyo Co Ltd	普通株式	日本	144,322.72	0.2%
Paychex Inc	普通株式	米国	142,358.33	0.2%
Fortune Brands Innovations Inc	普通株式	米国	142,165.94	0.2%
Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	普通株式	日本	142,129.40	0.2%
Publicis Groupe SA	普通株式	フランス	141,144.96	0.2%
BioMerieux	普通株式	フランス	140,727.50	0.2%
Medtronic PLC	普通株式	米国	139,451.13	0.2%
Prologis Inc	REIT	米国	139,162.72	0.2%
DocuSign Inc	普通株式	米国	138,783.58	0.2%
SCREEN Holdings Co Ltd	普通株式	日本	138,612.98	0.2%
Mondelez International Inc	普通株式	米国	138,182.84	0.2%
Owens Corning	普通株式	米国	137,824.46	0.2%
Cigna Group/The	普通株式	米国	137,487.23	0.2%
Synchrony Financial	普通株式	米国	137,277.81	0.2%
Textron Inc	普通株式	米国	137,116.37	0.2%
Automatic Data Processing Inc	普通株式	米国	136,877.82	0.2%
DENTSPLY SIRONA Inc	普通株式	米国	136,715.53	0.2%
Chubb Ltd	普通株式	米国	132,995.36	0.2%
American Express Co	普通株式	米国	132,490.79	0.2%
Qantas Airways Ltd	普通株式	オーストラリア	130,950.54	0.2%
Koninklijke Ahold Delhaize NV	普通株式	オランダ	125,804.00	0.2%
Iberdrola SA	普通株式	スペイン	124,624.50	0.2%
Constellation Software Inc/Canada	普通株式	カナダ	123,145.07	0.2%
Canadian Utilities Ltd	普通株式	カナダ	122,188.33	0.2%
BP PLC	普通株式	英国	122,027.92	0.2%
Schlumberger NV	普通株式	米国	121,641.06	0.1%

CI Financial Corp	普通株式	カナダ	119,850.92	0.1%
Lam Research Corp	普通株式	米国	118,534.40	0.1%
Barratt Developments PLC	普通株式	英国	117,384.19	0.1%
CME Group Inc	普通株式	米国	114,101.14	0.1%
FedEx Corp	普通株式	米国	112,667.55	0.1%
Hongkong Land Holdings Ltd	普通株式	香港	111,564.81	0.1%
Fortescue Metals Group Ltd	普通株式	オーストラリア	111,164.01	0.1%
Boston Scientific Corp	普通株式	米国	109,450.71	0.1%
Suncorp Group Ltd	普通株式	オーストラリア	108,631.36	0.1%
United Therapeutics Corp	普通株式	米国	107,740.26	0.1%
Goodman Group	REIT	オーストラリア	106,182.78	0.1%
ManpowerGroup Inc	普通株式	米国	105,186.69	0.1%
Deutsche Telekom AG	普通株式	ドイツ	104,954.85	0.1%
Yum! Brands Inc	普通株式	米国	103,251.26	0.1%
RELX PLC	普通株式	英国	101,296.98	0.1%
Hera SpA	普通株式	イタリア	100,698.07	0.1%
STMicroelectronics NV	普通株式	フランス	98,585.20	0.1%
DR Horton Inc	普通株式	米国	98,473.79	0.1%
Pinterest Inc	普通株式	米国	98,459.83	0.1%
UniCredit SpA	普通株式	イタリア	97,524.00	0.1%
Wolters Kluwer NV	普通株式	オランダ	97,364.40	0.1%
Aon PLC	普通株式	米国	96,888.74	0.1%
AGCO Corp	普通株式	米国	96,110.46	0.1%
KLA Corp	普通株式	米国	95,984.11	0.1%
Best Buy Co Inc	普通株式	米国	94,761.76	0.1%
Deckers Outdoor Corp	普通株式	米国	90,942.91	0.1%
McKesson Corp	普通株式	米国	90,468.87	0.1%
Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	普通株式	日本	90,206.38	0.1%
Banco Santander SA	普通株式	スペイン	90,185.32	0.1%
Intercontinental Exchange Inc	普通株式	米国	89,448.63	0.1%
Fidelity National Information Services I	普通株式	米国	88,881.20	0.1%
Colgate-Palmolive Co	普通株式	米国	88,836.33	0.1%
Hitachi Ltd	普通株式	日本	88,803.94	0.1%
Vinci SA	普通株式	フランス	87,763.20	0.1%
Mitsubishi Corp	普通株式	日本	86,895.48	0.1%
Tokyo Electron Ltd	普通株式	日本	86,386.35	0.1%
James Hardie Industries PLC	預託証券	オーストラリア	85,488.78	0.1%
Pioneer Natural Resources Co	普通株式	米国	85,244.09	0.1%
MercadoLibre Inc	普通株式	米国	84,515.88	0.1%
Ferguson PLC	普通株式	米国	83,981.27	0.1%
UCB SA	普通株式	ベルギー	82,250.46	0.1%
Sun Life Financial Inc	普通株式	カナダ	81,884.69	0.1%
Muenchener Rueckversicherungs-Gesellscha	普通株式	ドイツ	81,377.50	0.1%
Vulcan Materials Co	普通株式	米国	79,934.44	0.1%
PayPal Holdings Inc	普通株式	米国	79,733.77	0.1%
Phillips 66	普通株式	米国	79,643.95	0.1%
Amadeus IT Group SA	普通株式	スペイン	78,254.28	0.1%
Emerson Electric Co	普通株式	米国	78,195.96	0.1%
Roper Technologies Inc	普通株式	米国	77,653.51	0.1%
Nova Ltd	普通株式	イスラエル	77,319.41	0.1%
General Motors Co	普通株式	米国	76,916.37	0.1%
3M Co	普通株式	米国	76,408.33	0.1%
Vontier Corp	普通株式	米国	76,095.33	0.1%
Mercedes-Benz Group AG	普通株式	ドイツ	74,996.79	0.1%
Xero Ltd	普通株式	オーストラリア	74,964.10	0.1%
Fortis Inc/Canada	普通株式	カナダ	74,519.99	0.1%
Safran SA	普通株式	フランス	73,951.06	0.1%
Italgas SpA	普通株式	イタリア	72,732.88	0.1%
JB Hi-Fi Ltd	普通株式	オーストラリア	72,323.71	0.1%
Renesas Electronics Corp	普通株式	日本	70,852.62	0.1%
Stockland	REIT	オーストラリア	70,306.75	0.1%
ANZ Group Holdings Ltd	普通株式	オーストラリア	70,144.09	0.1%
Roche Holding AG	普通株式	スイス	69,529.14	0.1%
Sino Land Co Ltd	普通株式	香港	69,274.47	0.1%
United Overseas Bank Ltd	普通株式	シンガポール	69,036.01	0.1%
Fuyo General Lease Co Ltd	普通株式	日本	68,479.39	0.1%
Aflac Inc	普通株式	米国	67,912.10	0.1%
Mitsui & Co Ltd	普通株式	日本	67,679.77	0.1%
Bank of America Corp	普通株式	米国	67,058.60	0.1%
Teladoc Health Inc	普通株式	米国	65,455.84	0.1%
Komatsu Ltd	普通株式	日本	64,899.87	0.1%
Kroger Co/The	普通株式	米国	64,513.82	0.1%
Erste Group Bank AG	普通株式	オーストリア	63,855.00	0.1%
Fuji Electric Co Ltd	普通株式	日本	63,846.63	0.1%
Autodesk Inc	普通株式	米国	63,570.67	0.1%
Japan Exchange Group Inc	普通株式	日本	62,965.18	0.1%
Stellantis NV	普通株式	イタリア	62,603.20	0.1%
T Rowe Price Group Inc	普通株式	米国	62,245.51	0.1%
FUJIFILM Holdings Corp	普通株式	日本	61,492.77	0.1%
LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	普通株式	フランス	61,379.50	0.1%
Carrier Global Corp	普通株式	米国	61,277.14	0.1%
BHP Group Ltd	普通株式	オーストラリア	61,255.02	0.1%
Marvell Technology Inc	普通株式	米国	60,532.73	0.1%
CrowdStrike Holdings Inc	普通株式	米国	60,372.72	0.1%
Zillow Group Inc	普通株式	米国	60,085.15	0.1%
CRH PLC	普通株式	英国	59,432.54	0.1%
Panasonic Holdings Corp	普通株式	日本	58,876.53	0.1%
Mitsui Fudosan Co Ltd	普通株式	日本	58,823.43	0.1%
Eni SpA	普通株式	イタリア	58,734.40	0.1%
Mitsubishi Heavy Industries Ltd	普通株式	日本	57,662.12	0.1%
Old Dominion Freight Line Inc	普通株式	米国	57,372.05	0.1%

Daiwa House Industry Co Ltd	普通株式	日本	56,718.82	0.1%
Raiffeisen Bank International AG	普通株式	オーストリア	56,457.10	0.1%
Halliburton Co	普通株式	米国	53,148.08	0.1%
L3Harris Technologies Inc	普通株式	米国	52,448.15	0.1%
Ubisoft Entertainment SA	普通株式	フランス	51,878.40	0.1%
MS&AD Insurance Group Holdings Inc	普通株式	日本	51,471.99	0.1%
VMware Inc. Class A	普通株式	米国	51,397.78	0.1%
Dow Inc	普通株式	米国	51,221.19	0.1%
Republic Services Inc	普通株式	米国	50,714.18	0.1%
WW Grainger Inc	普通株式	米国	49,714.06	0.1%
DuPont de Nemours Inc	普通株式	米国	49,574.95	0.1%
McDonald's Corp	普通株式	米国	48,118.24	0.1%
Kamigumi Co Ltd	普通株式	日本	47,633.22	0.1%
Alcon Inc	普通株式	スイス	47,507.43	0.1%
Ameriprise Financial Inc	普通株式	米国	47,021.82	0.1%
Aristocrat Leisure Ltd	普通株式	オーストラリア	46,644.12	0.1%
Repsol SA	普通株式	スペイン	46,272.28	0.1%
Builders FirstSource Inc	普通株式	米国	46,097.90	0.1%
Rockwell Automation Inc	普通株式	米国	45,997.97	0.1%
Johnson Controls International plc	普通株式	米国	45,866.40	0.1%
Cummins Inc	普通株式	米国	45,838.41	0.1%
Everest Group Ltd	普通株式	米国	45,662.86	0.1%
Kinder Morgan Inc	普通株式	米国	45,182.21	0.1%
Credit Agricole SA	普通株式	フランス	45,022.75	0.1%
Seagen Inc	普通株式	米国	44,696.14	0.1%
Newmont Corp	普通株式	米国	44,524.43	0.1%
Bank of East Asia Ltd/The	普通株式	香港	44,433.04	0.1%
Morinaga & Co Ltd/Japan	普通株式	日本	44,243.61	0.1%
ANSYS Inc	普通株式	米国	43,963.50	0.1%
Engie SA	普通株式	フランス	43,271.54	0.1%
Veeva Systems Inc	普通株式	米国	41,933.11	0.1%
VICI Properties Inc	REIT	米国	41,915.99	0.1%
Rio Tinto Ltd	普通株式	オーストラリア	41,343.11	0.1%
Hershey Co/The	普通株式	米国	41,298.53	0.1%
Nutrien Ltd	普通株式	カナダ	41,113.27	0.1%
Edenred SE	普通株式	フランス	40,845.12	0.1%
GE HealthCare Technologies Inc	普通株式	米国	40,748.15	0.1%
Atlassian Corp	普通株式	米国	40,503.01	0.0%
Toyota Motor Corp	普通株式	日本	40,449.19	0.0%
Argenx SE	普通株式	ベルギー	39,969.00	0.0%
Palantir Technologies Inc	普通株式	米国	39,807.38	0.0%
PSP Swiss Property AG	普通株式	スイス	39,597.79	0.0%
A O Smith Corp	普通株式	米国	39,466.87	0.0%
Denso Corp	普通株式	日本	38,472.65	0.0%
Subaru Corp	普通株式	日本	38,373.94	0.0%
Coles Group Ltd	普通株式	オーストラリア	38,242.90	0.0%
Kenvue Inc	普通株式	米国	38,044.65	0.0%
Accenture PLC	普通株式	米国	37,382.19	0.0%
Align Technology Inc	普通株式	米国	37,372.05	0.0%
Partners Group Holding AG	普通株式	スイス	36,803.26	0.0%
HP Inc	普通株式	米国	36,194.41	0.0%
MongoDB Inc	普通株式	米国	35,534.82	0.0%
Canon Inc	普通株式	日本	35,492.84	0.0%
Splunk Inc	普通株式	米国	35,362.95	0.0%
West Pharmaceutical Services Inc	普通株式	米国	35,231.72	0.0%
Toyota Tsusho Corp	普通株式	日本	34,572.03	0.0%
Fortive Corp	普通株式	米国	34,523.67	0.0%
Hartford Financial Services Group Inc/Th	普通株式	米国	34,327.63	0.0%
Marubeni Corp	普通株式	日本	34,014.80	0.0%
Arthur J Gallagher & Co	普通株式	米国	33,418.64	0.0%
Church & Dwight Co Inc	普通株式	米国	33,209.88	0.0%
Sumitomo Corp	普通株式	日本	33,042.15	0.0%
Rolls-Royce Holdings PLC	普通株式	英国	32,589.30	0.0%
ING Groep NV	普通株式	オランダ	32,523.71	0.0%
Extra Space Storage Inc	REIT	米国	32,439.25	0.0%
ORIX Corp	普通株式	日本	32,225.04	0.0%
Fair Isaac Corp	普通株式	米国	32,010.22	0.0%
BASF SE	普通株式	ドイツ	31,954.69	0.0%
Deutsche Bank AG	普通株式	ドイツ	31,741.14	0.0%
Samsonite International SA	普通株式	米国	31,601.08	0.0%
Thomson Reuters Corp	普通株式	カナダ	31,470.08	0.0%
Chocoladefabriken Lindt & Spruengli AG	普通株式	スイス	31,343.73	0.0%
Broadridge Financial Solutions Inc	普通株式	米国	31,318.98	0.0%
Cboe Global Markets Inc	普通株式	米国	31,010.41	0.0%
Cie Generale des Etablissements Michelin	普通株式	フランス	30,765.96	0.0%
Spotify Technology SA	普通株式	スウェーデン	30,551.52	0.0%
Standard Chartered PLC	普通株式	英国	30,455.99	0.0%
Haleon PLC	普通株式	英国	30,382.68	0.0%
Datadog Inc	普通株式	米国	30,368.19	0.0%
Nitto Denko Corp	普通株式	日本	30,244.75	0.0%
Molina Healthcare Inc	普通株式	米国	30,239.55	0.0%
Dai-ichi Life Holdings Inc	普通株式	日本	29,760.61	0.0%
iA Financial Corp Inc	普通株式	カナダ	29,694.14	0.0%
Restaurant Brands International Inc	普通株式	カナダ	29,645.38	0.0%
Japan Post Holdings Co Ltd	普通株式	日本	29,167.15	0.0%
Mid-America Apartment Communities Inc	REIT	米国	28,615.33	0.0%
Avantest Corp	普通株式	日本	28,598.67	0.0%
Westinghouse Air Brake Technologies Corp	普通株式	米国	28,586.28	0.0%
Ulta Beauty Inc	普通株式	米国	28,499.04	0.0%
Hutchison Telecommunications Hong Kong H	普通株式	香港	28,438.07	0.0%
Eversource Energy	普通株式	米国	28,040.01	0.0%

VeriSign Inc	普通株式	米国	27,956.18	0.0%
Invitation Homes Inc	REIT	米国	27,836.13	0.0%
Markel Group Inc	普通株式	米国	27,824.41	0.0%
Genuine Parts Co	普通株式	米国	27,186.17	0.0%
Asahi Group Holdings Ltd	普通株式	日本	27,166.86	0.0%
Caesars Entertainment Inc	普通株式	米国	26,756.87	0.0%
Nasdaq Inc	普通株式	米国	26,465.85	0.0%
Marathon Oil Corp	普通株式	米国	26,250.67	0.0%
Power Corp of Canada	普通株式	カナダ	26,206.51	0.0%
Atlas Copco AB	普通株式	スウェーデン	26,133.51	0.0%
EOG Resources Inc	普通株式	米国	26,038.32	0.0%
Nokia Oyj	普通株式	フィンランド	25,785.68	0.0%
Ventas Inc	REIT	米国	25,427.80	0.0%
Yokogawa Electric Corp	普通株式	日本	25,417.40	0.0%
Hologic Inc	普通株式	米国	25,353.69	0.0%
Tokyo Gas Co Ltd	普通株式	日本	25,330.25	0.0%
DNB Bank ASA	普通株式	ノルウェー	25,195.56	0.0%
CSR Ltd	普通株式	オーストラリア	24,934.37	0.0%
Las Vegas Sands Corp	普通株式	米国	24,425.96	0.0%
Cincinnati Financial Corp	普通株式	米国	24,422.45	0.0%
Sandoz Group AG	普通株式	スイス	24,291.34	0.0%
Nishi-Nippon Railroad Co Ltd	普通株式	日本	24,278.26	0.0%
Teck Resources Ltd	普通株式	カナダ	24,276.60	0.0%
Ajinomoto Co Inc	普通株式	日本	23,963.41	0.0%
Bunge Ltd	普通株式	米国	23,762.78	0.0%
Societe Generale SA	普通株式	フランス	23,640.11	0.0%
DSM-Firmenich AG	普通株式	オランダ	23,622.84	0.0%
FirstService Corp	普通株式	カナダ	23,536.15	0.0%
PRADA SpA	普通株式	香港	23,299.39	0.0%
Thales SA	普通株式	フランス	23,098.90	0.0%
Moderna Inc	普通株式	米国	22,852.68	0.0%
Nippon Telegraph & Telephone Corp	普通株式	日本	22,752.00	0.0%
Abbott Laboratories	普通株式	米国	22,720.62	0.0%
IDEXX Laboratories Inc	普通株式	米国	22,675.69	0.0%
QBE Insurance Group Ltd	普通株式	オーストラリア	22,398.77	0.0%
Kerry Properties Ltd	普通株式	香港	22,276.49	0.0%
First Citizens BancShares Inc/NC	普通株式	米国	22,206.79	0.0%
Eiffage SA	普通株式	フランス	22,024.90	0.0%
ASKUL Corp	普通株式	日本	22,005.61	0.0%
Marriott International Inc/MD	普通株式	米国	21,942.18	0.0%
Dropbox Inc	普通株式	米国	21,920.81	0.0%
Inpex Corp	普通株式	日本	21,814.45	0.0%
Pfizer Inc	普通株式	米国	21,741.84	0.0%
Hubbell Inc	普通株式	米国	21,720.44	0.0%
Coca-Cola HBC AG	普通株式	英国	21,660.94	0.0%
Packaging Corp of America	普通株式	米国	21,574.69	0.0%
Expedia Group Inc	普通株式	米国	21,095.42	0.0%
Reliance Steel & Aluminum Co	普通株式	米国	20,937.62	0.0%
Snap-on Inc	普通株式	米国	20,498.54	0.0%
Swedbank AB	普通株式	スウェーデン	19,931.60	0.0%
Beiersdorf AG	普通株式	ドイツ	19,723.95	0.0%
Rogers Communications Inc	普通株式	カナダ	19,643.29	0.0%
Loblaw Cos Ltd	普通株式	カナダ	19,632.73	0.0%
Telefonaktiebolaget LM Ericsson	普通株式	スウェーデン	19,547.51	0.0%
Check Point Software Technologies Ltd	普通株式	イスラエル	19,432.59	0.0%
Live Nation Entertainment Inc	普通株式	米国	19,380.44	0.0%
Leidos Holdings Inc	普通株式	米国	19,317.62	0.0%
Liberty Media Corp-Liberty Formula One	普通株式	米国	19,033.67	0.0%
NatWest Group PLC	普通株式	英国	19,013.29	0.0%
Otsuka Holdings Co Ltd	普通株式	日本	18,928.35	0.0%
Domino's Pizza Inc	普通株式	米国	18,921.86	0.0%
Horiba Ltd	普通株式	日本	18,883.37	0.0%
Graco Inc	普通株式	米国	18,640.26	0.0%
Manhattan Associates Inc	普通株式	米国	18,631.01	0.0%
Novozymes A/S	普通株式	デンマーク	18,621.42	0.0%
InterContinental Hotels Group PLC	普通株式	英国	18,609.18	0.0%
Zoom Video Communications Inc	普通株式	米国	18,442.29	0.0%
EDP - Energias de Portugal SA	普通株式	ポルトガル	18,389.04	0.0%
Sage Group PLC/The	普通株式	英国	18,051.04	0.0%
NEC Corp	普通株式	日本	18,003.79	0.0%
Celanese Corp	普通株式	米国	17,983.60	0.0%
Informa PLC	普通株式	英国	17,980.55	0.0%
Regency Centers Corp	REIT	米国	17,901.27	0.0%
J M Smucker Co/The	普通株式	米国	17,878.37	0.0%
Shiseido Co Ltd	普通株式	日本	17,848.87	0.0%
Metro Inc/CN	普通株式	カナダ	17,617.44	0.0%
Masco Corp	普通株式	米国	17,544.03	0.0%
Lennox International Inc	普通株式	米国	17,527.91	0.0%
BOC Hong Kong Holdings Ltd	普通株式	香港	17,519.89	0.0%
Shionogi & Co Ltd	普通株式	日本	17,459.06	0.0%
PPL Corp	普通株式	米国	17,410.53	0.0%
Akzo Nobel NV	普通株式	オランダ	17,080.20	0.0%
Carlsberg AS	普通株式	デンマーク	16,993.92	0.0%
Vistra Corp	普通株式	米国	16,932.68	0.0%
CNH Industrial NV	普通株式	イタリア	16,932.37	0.0%
Acuity Brands Inc	普通株式	米国	16,855.91	0.0%
RB Global Inc	普通株式	カナダ	16,821.82	0.0%
Henkel AG & Co KGaA Pref	優先株式	ドイツ	16,747.68	0.0%
Thermo Fisher Scientific Inc	普通株式	米国	16,410.62	0.0%
Centrica PLC	普通株式	英国	16,237.98	0.0%
Fresenius SE & Co KGaA	普通株式	ドイツ	16,192.32	0.0%

Aena SME SA	普通株式	スペイン	16,136.50	0.0%
Mosaic Co/The	普通株式	米国	16,132.45	0.0%
ENEOS Holdings Inc	普通株式	日本	16,026.13	0.0%
Ovintiv Inc	普通株式	米国	15,939.45	0.0%
Kirin Holdings Co Ltd	普通株式	日本	15,888.57	0.0%
Origin Energy Ltd	普通株式	オーストラリア	15,269.25	0.0%
Daiwa Securities Group Inc	普通株式	日本	15,112.69	0.0%
Trade Desk Inc/The	普通株式	米国	14,970.75	0.0%
Mitsubishi Logistics Corp	普通株式	日本	14,696.64	0.0%
Telstra Group Ltd	普通株式	オーストラリア	14,594.77	0.0%
Viatrix Inc	普通株式	米国	14,566.70	0.0%
Dynatrace Inc	普通株式	米国	14,508.54	0.0%
Carrefour SA	普通株式	フランス	14,275.38	0.0%
Mazda Motor Corp	普通株式	日本	14,233.12	0.0%
Prysmian SpA	普通株式	イタリア	14,221.87	0.0%
Terna - Rete Elettrica Nazionale	普通株式	イタリア	14,032.89	0.0%
Advanced Micro Devices Inc	普通株式	米国	13,885.05	0.0%
Brookfield Asset Management Ltd	普通株式	カナダ	13,869.62	0.0%
Bath & Body Works Inc	普通株式	米国	13,688.93	0.0%
Nice Ltd	普通株式	イスラエル	13,584.15	0.0%
Camden Property Trust	REIT	米国	13,571.16	0.0%
Insurance Australia Group Ltd	普通株式	オーストラリア	13,514.15	0.0%
Gen Digital Inc	普通株式	米国	13,444.64	0.0%
System Corp	普通株式	日本	13,405.39	0.0%
George Weston Ltd	普通株式	カナダ	13,326.20	0.0%
Qorvo Inc	普通株式	米国	13,232.92	0.0%
HF Sinclair Corp	普通株式	米国	13,203.18	0.0%
USS Co Ltd	普通株式	日本	13,126.15	0.0%
Smurfit Kappa Group PLC	普通株式	アイルランド	13,125.98	0.0%
Huntington Ingalls Industries Inc	普通株式	米国	13,101.85	0.0%
Dr Ing hc F Porsche AG Pref	優先株式	ドイツ	12,958.78	0.0%
BorgWarner Inc	普通株式	米国	12,916.75	0.0%
Associated British Foods PLC	普通株式	英国	12,908.61	0.0%
Ricoh Co Ltd	普通株式	日本	12,876.59	0.0%
Brixmor Property Group Inc	REIT	米国	12,863.44	0.0%
AltaGas Ltd	普通株式	カナダ	12,850.33	0.0%
Orkla ASA	普通株式	ノルウェー	12,835.84	0.0%
NN Group NV	普通株式	オランダ	12,709.20	0.0%
Empire Co Ltd	普通株式	カナダ	12,663.38	0.0%
ARC Resources Ltd	普通株式	カナダ	12,649.70	0.0%
Wix.com Ltd	普通株式	イスラエル	12,623.75	0.0%
Yamato Holdings Co Ltd	普通株式	日本	12,513.95	0.0%
BRP Inc	普通株式	カナダ	12,455.77	0.0%
Schindler Holding AG	普通株式	スイス	12,379.48	0.0%
Great-West Lifeco Inc	普通株式	カナダ	12,253.51	0.0%
Whitbread PLC	普通株式	英国	12,225.88	0.0%
Dai Nippon Printing Co Ltd	普通株式	日本	12,209.72	0.0%
EXOR NV	普通株式	オランダ	12,141.00	0.0%
LEG Immobilien SE	普通株式	ドイツ	12,121.04	0.0%
Sartorius AG Pref	優先株式	ドイツ	12,046.20	0.0%
LY Corp	普通株式	日本	11,702.28	0.0%
MEIJI Holdings Co Ltd	普通株式	日本	11,613.13	0.0%
ABN AMRO Bank NV	普通株式	オランダ	11,606.78	0.0%
Poste Italiane SpA	普通株式	イタリア	11,460.18	0.0%
Isuzu Motors Ltd	普通株式	日本	11,410.42	0.0%
Liberty Broadband Corp	普通株式	米国	11,349.71	0.0%
AerCap Holdings NV	普通株式	オランダ	10,990.01	0.0%
Lundin Mining Corp	普通株式	カナダ	10,853.18	0.0%
ArcelorMittal SA	普通株式	フランス	10,774.08	0.0%
Gecina SA	REIT	フランス	10,741.60	0.0%
SKF AB	普通株式	スウェーデン	10,690.56	0.0%
Mitsubishi Chemical Group Corp	普通株式	日本	10,596.13	0.0%
Vicinity Ltd	REIT	オーストラリア	10,449.91	0.0%
Fresenius Medical Care AG & Co KGaA	普通株式	ドイツ	10,210.32	0.0%
Arrow Electronics Inc	普通株式	米国	9,978.36	0.0%
Lottery Corp Ltd/The	普通株式	オーストラリア	9,942.26	0.0%
Roche Holding AG	普通株式	スイス	9,765.52	0.0%
TMX Group Ltd	普通株式	カナダ	9,328.95	0.0%
Arista Networks Inc	普通株式	米国	9,288.68	0.0%
Redeia Corp SA	普通株式	スペイン	9,234.74	0.0%
Monday.com Ltd	普通株式	イスラエル	9,223.51	0.0%
Capcom Co Ltd	普通株式	日本	9,068.74	0.0%
IGM Financial Inc	普通株式	カナダ	9,063.58	0.0%
Endesa SA	普通株式	スペイン	8,918.03	0.0%
Accor SA	普通株式	フランス	8,750.37	0.0%
TOPPAN Holdings Inc	普通株式	日本	8,625.83	0.0%
JD Sports Fashion PLC	普通株式	英国	8,492.49	0.0%
Suntory Beverage & Food Ltd	普通株式	日本	8,392.19	0.0%
Toromont Industries Ltd	普通株式	カナダ	8,253.08	0.0%
Nissin Foods Holdings Co Ltd	普通株式	日本	8,214.78	0.0%
Valeo SE	普通株式	フランス	8,036.24	0.0%
Land Securities Group PLC	REIT	英国	7,930.09	0.0%
Arkema SA	普通株式	フランス	7,865.82	0.0%
Klepierre SA	REIT	フランス	7,786.00	0.0%
Jardine Matheson Holdings Ltd	普通株式	香港	7,653.74	0.0%
Scout24 SE	普通株式	ドイツ	6,904.38	0.0%
Deutsche Lufthansa AG	普通株式	ドイツ	6,861.56	0.0%
Aisin Corp	普通株式	日本	6,499.36	0.0%
Saab AB	普通株式	スウェーデン	6,151.32	0.0%
Heineken Holding NV	普通株式	オランダ	5,241.40	0.0%
Johnson Matthey PLC	普通株式	英国	5,025.34	0.0%

Solvay SA	普通株式	ベルギー	4,787.52	0.0%
Porsche Automobil Holding SE Pref	優先株式	ドイツ	4,088.55	0.0%
Henkel AG & Co KGaA	普通株式	ドイツ	3,937.56	0.0%
Veralto Corp	普通株式	米国	1,109.74	0.0%
Industrivarden AB	普通株式	スウェーデン	854.14	0.0%
KeppeI REIT	REIT	シンガポール	296.45	0.0%

#### 4【委託会社等の概況】

##### (1)【資本金の額】

(2023年10月末現在)

資本金の額

委託会社の資本金の額は金4億20万円です。

発行する株式の総数

委託会社の発行する株式の総数は146万4,000株です。

発行済株式の総数

委託会社がこれまでに発行した株式の総数は1,408,348株です。

最近5年間における主な資本金の額の増減

2022年1月31日に資本金を10億5,020万円に増資しました。

2022年3月23日に資本金を4億20万円に減資しました。

2023年4月1日に吸収合併に係る資本金4億9,500万円を引き継ぎ、同日に同額を減資しました。

##### (2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に係る業務(投資運用業)、投資助言業務(投資助言・代理業)及び第二種金融商品取引業に係る業務の一部を行っています。

現在、委託会社が運用を行っている投資信託(マザーファンドは除きます)は以下の通りです。

(2023年10月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	297	2,463,902
単位型株式投資信託	590	1,697,530
単位型公社債投資信託	76	182,111
合計	963	4,343,543

##### (3)【その他】

###### (1) 定款の変更、その他の重要事項

定款の変更

2022年6月22日付で、発行可能株式総数を変更する定款の変更を行いました。

その他の重要事項

SBIアセットマネジメント株式会社は、2022年8月1日に、SBIアセットマネジメント株式会社、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の3社合併をいたしました。なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同商号を継承いたしました。

また、合併後のSBIアセットマネジメント株式会社は、2023年4月1日に、新生インベストメント・マネジメント株式会社と合併をいたしました。なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同商号を継承いたしました。

###### (2) 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当事項はありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

## (1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）の財務諸表及び当事業年度の中間会計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査及び中間監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	569,638	801,610
関係会社短期貸付金		2,900,000
前払費用	22,597	47,781
未収委託者報酬	572,712	930,483
未収運用受託報酬	6,634	27,192
その他	25,626	2,359,28
流動資産合計	1,197,210	4,742,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,234	1,26,185
器具備品	2,499	1,2,592
有形固定資産合計	14,734	28,778
無形固定資産		
商標権	1,203	1,261
ソフトウェア	1,309	61,598
その他	67	67
無形固定資産合計	2,579	62,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,051,219	688,191
関係会社株式	22,031	22,031
繰延税金資産	170,818	115,138
その他	11,469	30,247
投資その他の資産合計	1,255,540	855,609
固定資産合計	1,272,854	947,314
繰延資産		
株式交付費	4,170	2,654
繰延資産合計	4,170	2,654
資産合計	2,474,235	2,5,692,964

(単位：千円)

前事業年度

当事業年度

(2022年3月31日)

(2023年3月31日)

負債の部		
流動負債		
預り金	1,926	118,440
未払金	384,755	647,383
未払手数料	331,045	446,336
その他未払金	53,709	201,047
未払法人税等	105,725	159,134
未払消費税等	26,630	22,860
流動負債合計	519,036	947,819
負債合計	519,036	947,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,200	400,200
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,350,000	3,352,137
資本剰余金合計	1,350,000	3,352,137
利益剰余金		
利益準備金	100,050	100,050
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	240,094	853,521
利益剰余金合計	340,144	953,571
自己株式		63
株主資本合計	2,090,344	4,705,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,145	39,299
評価・換算差額等合計	135,145	39,299
純資産合計	1,955,198	4,745,145
負債純資産合計	2,474,235	5,692,964

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,468,525	3,810,647
運用受託報酬	10,623	77,528
投資助言報酬		20
営業収益計	2,479,148	3,888,196
営業費用		
支払手数料	1,557,540	1,786,085
広告宣伝費	7,417	4,516
調査費	38,368	129,242
委託計算費	147,361	403,078
営業雑経費	24,534	33,949
通信費	727	715
印刷費	21,008	25,129
協会費	2,630	8,050
諸会費	167	54
営業費用計	1,775,222	2,356,872
一般管理費		
給料	123,426	268,902
役員報酬	23,837	41,915

給料・手当	99,438	215,025
賞与	150	11,961
福利厚生費	17,716	33,604
交際費		15
寄付金	4,402	2,352
旅費交通費	98	1,182
租税公課	17,336	28,732
不動産賃借料	10,160	20,989
退職給付費用	2,820	5,529
固定資産減価償却費	5,219	10,208
事務委託費	12,484	54,710
消耗品費	767	2,298
諸経費	13,098	18,323
一般管理費計	207,532	446,850
営業利益	496,394	1,084,473
営業外収益		
受取利息	4	21,136
受取配当金	32,400	80,435
雑収入	175	847
営業外収益計	32,579	102,419
営業外費用		
為替差損	69	121
株式交付費償却	379	1,516
雑損失	36	
営業外費用計	485	1,638
経常利益	528,489	1,185,254

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損		297,096
投資有価証券評価損	326,300	2,562
特別損失合計	326,300	299,658
税引前当期純利益	202,189	885,596
法人税、住民税及び事業税	163,769	276,030
法人税等調整額	100,993	3,861
法人税等合計	62,775	272,169
当期純利益	139,413	613,427

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	400,200				30,012	2,310,952	2,340,964	2,741,164

当期変動額								
合併による増加			50,000	50,000		256,295	256,295	306,295
準備金の積立					70,038	70,038		
剰余金の配当						2,396,530	2,396,530	2,396,530
新株の発行	650,000	650,000		650,000				1,300,000
資本金から剰余金への振替	650,000		650,000	650,000				
準備金から剰余金への振替		650,000	650,000					
当期純利益						139,413	139,413	139,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			1,350,000	1,350,000	70,038	2,070,858	2,000,820	650,820
当期末残高	400,200		1,350,000	1,350,000	100,050	240,094	340,144	2,090,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	295,400	295,400	2,445,764
当期変動額			
合併による増加			306,295
準備金の積立			
剰余金の配当			2,396,530
新株の発行			1,300,000
資本金から剰余金への振替			
準備金から剰余金への振替			
当期純利益			139,413
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	160,254	160,254	160,254
当期変動額合計	160,254	160,254	490,565
当期末残高	135,145	135,145	1,955,198

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	400,200	1,350,000	1,350,000	100,050	240,094	340,144		2,090,344
当期変動額								
合併による増加		2,002,137	2,002,137					2,002,137
当期純利益					613,427	613,427		613,427
自己株式の取得							63	63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計		2,002,137	2,002,137		613,427	613,427	63	2,615,501
当期末残高	400,200	3,352,137	3,352,137	100,050	853,521	953,571	63	4,705,845

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	135,145	135,145	1,955,198
当期変動額			
合併による増加			2,002,137
当期純利益			613,427
自己株式の取得			63
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	174,445	174,445	174,445
当期変動額合計	174,445	174,445	2,789,946
当期末残高	39,299	39,299	4,745,145

## 注記事項

### （重要な会計方針）

#### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

#### 2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

#### 3．固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物が8-18年、器具備品が3-15年であります。

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 4．繰延資産の処理方法

##### 株式交付費

3年間で均等償却しております。

#### 5．収益及び費用の計上基準

当社の事業である投資運用業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

##### 委託者報酬

委託者報酬は投資信託約款に基づく信託報酬として、投資信託約款に基づく公募・私募の投資信託財産の運用指図を行うことが履行義務であり、投資信託約款に基づく信託報酬で、ファンド設定以降、日々の純資産残高に一定率を乗じて算出された額が、当該ファンドの運用期間に渡り収益として認識されます。

##### 運用受託報酬

運用受託報酬は投資家である対象顧客と投資一任契約を締結し、資産の運用を行うことが主な履行義務の内容及び、投資一任契約ごとに定められた運用対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、運用を受託した期間に渡り収益として認識されます。

投資助言報酬 投資助言報酬は対象顧客と投資顧問(助言)契約を締結し、当該顧客の資産運用に係る助言を行うことが主な履行義務の内容であり、投資助言(顧問)契約ごとに定められた助言対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、助言期間に渡り収益として認識されます。

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 4,972千円	建物 9,215千円
器具備品 5,714千円	器具備品 5,643千円
合計 10,686千円	合計 14,859千円
	関係会社との取引に基づいて発生した債権は以下のとおりであります。
	関係会社短期貸付金 2,900,000千円
	その他流動資産 23,099千円
	合計 2,923,099千円

## (損益計算書関係)

顧客との契約から生じる収益

営業収益は全て顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に該当するものはありません。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	36,600	20,800		57,400

(注)普通株式の増加20,800株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年8月25日 株主総会	普通株式	1,090,680	29,800	2021年8月25日	2021年8月26日
2022年2月14日 株主総会	普通株式	1,305,850	22,750	2022年2月14日	2022年2月15日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	57,400	1,042,011		1,099,411

(注1)当社は、2022年7月28日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

これに伴い、普通株式の発行済株式総数は、516,600株増加いたしました。

(注2)2022年8月1日を効力発生とする吸収合併に伴い、結合当事企業の既存株主に対し、存続会社である当社普通株式の割当交付を行ったことにより、525,411株増加しております。

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)		18		18

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加18株は、単元未満株式の買取りによる増加18株であります。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を投資有価証券として保有しております。また、デリバティブ取引については、保有する特定の投資有価証券の価格変動リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。その他、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、これらの債権は、受託銀行にて分別管理されている信託財産及び年金資産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。投資有価証券はファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。この自己設定投資信託の一部につきましては、指数先物によるデリバティブ取引にてリスクの低減を図っております。営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（価格、為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に基準価額を把握することにより管理しております。

デリバティブ取引は、取引執行部門とヘッジ有効性の評価部門を分離し、日々評価額及び評価損益の管理を行っております。

#### （4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2022年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	1,051,219	1,051,219	
資産計	1,051,219	1,051,219	
デリバティブ取引(*3)	41	41	

(\*1) 「現金・預金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式 子会社株式	22,031

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

（注）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
現金・預金	569,638
未収委託者報酬	572,712
未収運用受託報酬	6,634
合計	1,148,985

## 3．金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品  
前事業年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 指数先物関連		41		41
資産計		41		41

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記の表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は1,051,219千円であります。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を投資有価証券として保有しております。また、デリバティブ取引については、保有する特定の投資有価証券の価格変動リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。その他、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、これらの債権は、受託銀行にて分別管理されている信託財産及び年金資産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。投資有価証券はファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。この自己設定投資信託の一部につきましては、指数先物によるデリバティブ取引にてリスクの低減を図っております。このほか、親会社に対し短期貸付を行っております。

営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（価格、為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に基準価額を把握することにより管理しております。

デリバティブ取引は、取引執行部門とヘッジ有効性の評価部門を分離し、日々評価額及び評価損益の管理を行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

す。なお、「現金・預金」「関係会社短期貸付金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度（2023年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	688,191	688,191	
資産計	688,191	688,191	
デリバティブ取引(注1)	203	203	

(注1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式 子会社株式	22,031

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	801,610			
関係会社短期貸付金	2,900,000			
未収委託者報酬	930,483			
未収運用受託報酬	27,192			
投資有価証券	2,246			
合計	4,661,531			

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品  
当事業年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計

投資有価証券			
投資信託		688,191	688,191
デリバティブ取引			
指数先物関連		203	203
資産計		687,988	687,988

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

市場における取引価格が存在せず、かつ、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないことから、基準価額を時価としており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	22,031

当事業年度(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	22,031

2. その他有価証券

前事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区分		貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	1,641	1,000	641
	小計	1,641	1,000	641
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	1,049,578	1,245,010	195,431
	小計	1,049,578	1,245,010	195,431
合計		1,051,219	1,246,010	194,790

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分		貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	684,519	627,800	56,719
	小計	684,519	627,800	56,719
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	3,672	3,747	75

	小計	3,672	3,747	75
	合計	688,191	631,547	56,644

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

### 3. 売却したその他有価証券

前事業年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式			
(2)債券			
(3)その他	311,403		297,096
合計	311,403		297,096

### 4. 減損処理を行ったその他有価証券

当事業年度において、投資有価証券(その他有価証券の投資信託)について2,562千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### (デリバティブ取引関係)

前事業年度(2022年3月31日)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	指数先物取引 買建	10,356		41	41
合計		10,356		41	41

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(2023年3月31日)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	指数先物取引 買建	7,735		203	203
合計		7,735		203	203

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

#### 2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)2,820千円、当事業年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)5,529千円であります。

### (税効果会計関係)

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>電話加入権</td><td>438千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>99,913</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,406</td></tr> <tr><td>その他未払税金</td><td>3,817</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>59,644</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,598</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>170,818</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>170,818</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>170,818</td></tr> </table>	電話加入権	438千円	投資有価証券評価損	99,913	未払事業税	3,406	その他未払税金	3,817	その他有価証券評価差額金	59,644	その他	3,598	繰延税金資産小計	170,818	評価性引当額		繰延税金資産合計	170,818	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	170,818	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>電話加入権</td><td>438千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>100,697</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>7,131</td></tr> <tr><td>その他未払税金</td><td>5,470</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,744</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>132,482</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>132,482</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>17,339</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>17,339</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>115,142</td></tr> </table>	電話加入権	438千円	投資有価証券評価損	100,697	未払事業税	7,131	その他未払税金	5,470	その他	18,744	繰延税金資産小計	132,482	評価性引当額		繰延税金資産合計	132,482	その他有価証券評価差額金	17,339	繰延税金負債合計	17,339	繰延税金資産の純額	115,142
電話加入権	438千円																																												
投資有価証券評価損	99,913																																												
未払事業税	3,406																																												
その他未払税金	3,817																																												
その他有価証券評価差額金	59,644																																												
その他	3,598																																												
繰延税金資産小計	170,818																																												
評価性引当額																																													
繰延税金資産合計	170,818																																												
繰延税金負債合計																																													
繰延税金資産の純額	170,818																																												
電話加入権	438千円																																												
投資有価証券評価損	100,697																																												
未払事業税	7,131																																												
その他未払税金	5,470																																												
その他	18,744																																												
繰延税金資産小計	132,482																																												
評価性引当額																																													
繰延税金資産合計	132,482																																												
その他有価証券評価差額金	17,339																																												
繰延税金負債合計	17,339																																												
繰延税金資産の純額	115,142																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																												

## （企業結合等関係）

### （共通支配下の取引等）

当社は、2022年7月29日の臨時株主総会において、当社を吸収合併存続会社とし、同一の親会社を持つ会社であるSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社ならびにSBI地方創生アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約の締結を承認決議し、効力発生日である2022年8月1日付をもって吸収合併いたしました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

存続会社：当社

消滅会社：SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

なお、事業の内容は、いずれも投資運用業を主とする金融商品取引業であります。

#### (2) 企業結合日

2022年8月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社ならびにSBI地方創生アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

#### (4) 結合後企業の名称

SBIアセットマネジメント株式会社

#### (5) 取引の目的

アセットマネジメント事業3社の経営資源を統合することにより、業務の効率化と収益力および組織体制の一層の強化を図ることを目的としております。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」

に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

（収益認識関係）

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報  
「重要な会計方針5．収益及び費用の計上基準」記載のとおりであります。
- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

- 製品及びサービスごとの情報  
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
  - 営業収益  
本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。
  - 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
SBI中小型割安成長株ファンドジェイリバイブ (年2回決算型)	339,734

（報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言・代理業の単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	モーニングスター 株式会社	東京都港区	3,363	金融情報 サービス業	(被所有) 間接 100.0%	役員の兼任 データ購入 人員出向・受入	増資の引 受	1,300,000		

(注) 当社の行った株主割当による増資(普通株式20,800株)を引き受けたものです。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	証券業		販売委託	販売委託 支払手数料	640,268	未払金	167,508

(注) 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社（非上場）  
 モーニングスター株式会社（東京証券取引所プライム市場に上場）  
 SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（非上場）  
 SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所プライム市場に上場）

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIグローバルアセットマネジメント株式会社 (注1)	東京都港区	3,363	資産運用業、金融情報サービス事業子会社の持株会社	(被所有) 間接 93.3%	役員の兼任 データ購入 人員出向・受入 資金の貸付 (注2)	資金の貸付	2,300,000	関係会社短期貸付金	2,300,000
							貸付利息	16,111	未収利息	17,188

(注1) SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（旧商号モーニングスター株式会社）は、2023年3月30日付で商号を変更しております。

(注2) 資金貸付は、市場金利を勘案した合理的な利率を定め、その返済条件を協議によって決定しております。

## (イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ウエルスアドバイザー株式会社 (注1)	東京都港区	30	投資助言業、金融情報サービス事業		運用への助言 資金の貸付 (注2)	資金の貸付	600,000	関係会社短期貸付金	600,000
							貸付利息	5,019	未収利息	5,019
	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	証券業		販売委託(注3)	販売委託支払手数料	770,398	未払金	186,563

(注1) ウエルスアドバイザー株式会社（旧商号モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社）は、2023年3月30日付で商号を変更しております。また、同日付で同一の親会社をもつイー・アドバイザー株式会社と吸収合併しております。

(注2) 資金貸付は、市場金利を勘案した合理的な利率を定め、その返済条件を協議によって決定しております。

(注3) 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社  
 （旧商号モーニングスター株式会社。東京証券取引所プライム市場に上場）  
 SBIアセットマネジメント・グループ株式会社  
 （旧商号SBIグローバルアセットマネジメント株式会社。非上場）  
 SBIホールディングス株式会社  
 （東京証券取引所プライム市場に上場）

## (1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
	自 2021年4月1日	自 2022年4月1日
	至 2022年3月31日	至 2023年3月31日

1株当たり純資産額	3,406円27銭	4,316円15銭
1株当たり当期純利益	348円36銭	664円03銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 当社は、2022年7月28日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
当期純利益(千円)	139,413	613,427
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,413	613,427
期中平均株式数(株)	400,192	923,786

(注) 当社は、2022年7月28日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前事業年度の期中平均株式数を算定しております。

## (重要な後発事象)

### (共通支配下の取引等)

2023年3月30日の当社臨時株主総会において、当社を吸収合併存続会社とし、同一の親会社を持つ会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約締結の決議が承認可決され、効力発生日である2023年4月1日付をもって吸収合併いたしました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

存続会社：当社

消滅会社：新生インベストメント・マネジメント株式会社

なお、事業の内容は、いずれも投資運用業を主とする金融商品取引業であります。

##### (2) 企業結合日

2023年4月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、新生インベストメント・マネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併。

##### (4) 結合後企業の名称

SBIアセットマネジメント株式会社

##### (5) 取引の目的

経営資源の有効活用及び最適化を図ることを目的としております。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

## (資本金の額の減少)

2023年3月30日の当社臨時株主総会において、2023年4月1日付で効力を生ずる新生インベストメント・マネジメント株式会社との吸収合併に伴い増加した資本金を同日付で減少させ、その他資本剰余金とすることの決議が承認可決されました。

### (1) 目的

- 今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少するものであります。
- (2) 資本金の額の減少の方法  
払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数を変更することなく資本金の額を減少するものであり、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。
- (3) 減少する資本金の額 495,000千円(減少後の資本金の額 400,200千円)
- (4) 資本金の額の減少の日程  
債権者異議申述公告日 2023年2月21日  
債権者異議申述最終日 2023年3月22日  
効力発生日 2023年4月1日

中間財務諸表  
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	当中間会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	
現金・預金	2,391,027
関係会社短期貸付金	3,250,000
前払費用	54,872
未収委託者報酬	1,357,322
未収運用受託報酬	27,212
その他	2,64,882
<b>流動資産合計</b>	<b>7,145,317</b>
<b>固定資産</b>	
<b>有形固定資産</b>	
建物	1,37,411
器具備品	1,2,058
<b>有形固定資産合計</b>	<b>39,470</b>
<b>無形固定資産</b>	
商標権	1,707
ソフトウェア	70,231
その他	67
<b>無形固定資産合計</b>	<b>72,005</b>
<b>投資その他の資産</b>	
投資有価証券	675,905
関係会社株式	22,031
繰延税金資産	52,676
その他	41,854
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>792,467</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>903,943</b>
<b>繰延資産</b>	
株式交付費	2,514
<b>繰延資産合計</b>	<b>2,514</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,051,775</b>

(単位：千円)

当中間会計期間  
(2023年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	141,829
未払金	1,306,531
未払手数料	744,190
その他未払金	562,340
未払法人税等	130,824
流動負債合計	1,579,185
負債合計	1,579,185
純資産の部	
株主資本	
資本金	400,200
資本剰余金	
その他資本剰余金	3,847,137
資本剰余金合計	3,847,137
利益剰余金	
利益準備金	100,050
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	2,126,988
利益剰余金合計	2,227,038
自己株式	63
株主資本合計	6,474,312
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,722
評価・換算差額等合計	1,722
純資産合計	6,472,590
負債純資産合計	8,051,775

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	3,167,329
運用受託報酬	59,980
投資助言報酬	20
その他営業収益	8,771
営業収益計	3,236,102
営業費用	
支払手数料	1,472,961
広告宣伝費	2,279
委託調査費	113,527
委託計算費	354,934
営業雑経費	41,691
通信費	1,563
印刷費	33,941
協会費	6,077

諸会費	108
営業費用計	1,985,393
一般管理費	
給料	250,056
役員報酬	31,594
給料・手当	213,922
賞与	4,539
福利厚生費	48,034
旅費交通費	1,485
租税公課	12,959
不動産賃借料	21,920
退職給付費用	16,198
固定資産減価償却費	8,411
消耗品費	2,055
事務委託費	29,249
諸経費	319,919
一般管理費計	710,292
営業利益	540,416
営業外収益	
受取利息	24,134
投資有価証券売却益	131,942
雑収入	705
営業外収益計	156,782
営業外費用	
為替差損	328
株式交付費償却	882
営業外費用計	1,210
経常利益	695,988
税引前中間純利益	695,988
法人税、住民税及び事業税	117,166
法人税等調整額	99,285
法人税等合計	216,452
中間純利益	479,536

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	400,200	3,352,137	3,352,137	100,050	853,521	953,571	63	4,705,845	
当中間期変動額									
合併による増加		495,000	495,000		793,930	793,930		1,288,930	
中間純利益					479,536	479,536		479,536	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計		495,000	495,000		1,273,466	1,273,466		1,768,466	
当中間期末残高	400,200	3,847,137	3,847,137	100,050	2,126,988	2,227,038	63	6,474,312	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	39,299	39,299	4,745,145
当中間期変動額			
合併による増加			1,288,930
中間純利益			479,536
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	41,021	41,021	41,021
当中間期変動額合計	41,021	41,021	1,727,445
当中間期末残高	1,722	1,722	6,472,590

## 注記事項

(重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## 子会社株式

移動平均法による原価法

## 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物が8 - 38年、器具備品が3 - 20年であります。

## 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3. 収益及び費用の計上基準

当社の事業である投資運用業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

## 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき公募・私募の投資信託財産の運用指図を行うことが主な履行義務の内容であり、運用期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資信託約款に定められた信託報酬として、ファンド設定以降、日々の純資産残高に一定の報酬率を乗じて算出された額が、当該ファンドの運用期間に渡り収益として認識されます。

## 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資家である対象顧客と投資一任契約を締結し、資産の運用を行うことが主な履行義務の内容であり、運用期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資一任契約ごとに定められた運用対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、運用を受託した期間に渡り収益として認識されます。

## 投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客と投資助言（顧問）契約を締結し、当該顧客の資産運用に係る助言を行うことが主な履行義務の内容であり、助言期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資助言（顧問）契約ごとに定められた助言対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、助言期間に渡り収益として認識されます。

## 4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

## 繰延資産の処理方法

株式交付費 3年間で均等償却しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間貸借対照表関係）

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

当中間会計期間  
（2023年9月30日）

建物	27,808千円
器具備品	13,391千円

## 2 消費税及び地方消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

## （中間損益計算書関係）

## 減価償却実施額

		当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
有形固定資産			2,959千円
無形固定資産			5,452千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	増加	減少	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,099,411	308,937		1,408,348

(注) 2023年4月1日を効力発生とする吸収合併に伴い、結合当事企業の既存株主に対し、存続会社である当社普通株式の割当交付を行ったことにより、308,937株増加しております。

## 2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	増加	減少	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(株)	18			18

## 3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4．配当に関する事項

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません（(注)1．参照）。また、「現金・預金」「関係会社短期貸付金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当中間会計期間（2023年9月30日）

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	675,905	675,905	
資産計	675,905	675,905	

(注) 1．市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式 子会社株式	22,031

(注) 2．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品  
当中間会計期間(2023年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
投資信託		675,905		675,905
資産計		675,905		675,905

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

市場における取引価格が存在せず、かつ、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないことから、基準価額を時価としており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

### (有価証券関係)

#### 1. 子会社株式

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	22,031

#### 2. その他有価証券

当中間会計期間(2023年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式		
	(2)債券		
	(3)その他	112,654	78,187
小計	112,654	78,187	34,467
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式		
	(2)債券		
	(3)その他	563,250	600,200
小計	563,250	600,200	36,949
合計	675,905	678,387	2,482

### (デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(2023年9月30日)

該当事項はありません。

## （企業結合等関係）

### 共通支配下の取引等

2023年3月30日開催の当社臨時株主総会において、当社を吸収合併存続会社とし、同一の親会社を持つ会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約締結の決議が承認可決され、効力発生日である2023年4月1日付をもって吸収合併いたしました。

#### 1．取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

存続会社：当社

消滅会社：新生インベストメント・マネジメント株式会社

なお、事業の内容は、いずれも投資運用業を主とする金融商品取引業であります。

##### (2) 企業結合日

2023年4月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、新生インベストメント・マネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併。

##### (4) 結合後企業の名称

SBIアセットマネジメント株式会社

##### (5) 取引の目的

経営資源の有効活用及び最適化を図ることを目的としております。

#### 2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

## （収益認識関係）

### 1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針3．収益及び費用の計上基準」記載のとおりであります。

### 3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## （セグメント情報等）

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

### （セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言・代理業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （関連情報）

### 1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	4,595円93銭
純資産の部の合計額(千円)	6,472,590
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(千円)	6,472,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の 普通株式の数(株)	1,408,330

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	340円50銭
中間純利益金額(千円)	479,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	479,536
普通株式の期中平均株式数(株)	1,408,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月25日

SBIアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 郷右近 隆也  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年11月24日

SBIアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 照 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆 也

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- XBRLデータは中間監査の対象に含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

令和5年12月26日

SBIアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中島 紀子  
業務執行社員

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているオリックス先進国株式マーケット・プラス・ファンドの令和5年4月21日から令和5年10月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オリックス先進国株式マーケット・プラス・ファンドの令和5年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和5年4月21日から令和5年10月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。